

尾身茂さんが明かした新型コロナ3年半の攻防劇 「私たちはルビコン川を越えた」

2023/10/6 毎日新聞



人を死にも至らしめる疫病との闘い方を決めるのは、政治なのか、医学なのか——。新型コロナウイルスが、あらゆる局面で突きつけたのは、そんな問いではないか。長くこの国の“専門家”は政治に口出しをしないのが暗黙のルールだったが「ルビコン川を越えちゃいましたよね」。3年半にわたる有識者会議トップの任を退いた尾身茂さん（74）が、たっぷり話した。

「パンデミック（世界的流行）に対応するのは、一義的には専門家なんです。感染症の広がりや食い止めるのは、公衆衛生の領域であり、医学的な課題ですから。でも新型コロナは、インパクトが桁違いだった。感染スピードが速く、多くの死者を出し、国民生活や経済まで巻き込み、政治の領域にまで及んでしまった」

日本の新型コロナ対策は、感染者を徹底的に封じ込めて根絶を目指す「ゼロコロナ」ではなかった。拡大速度を抑え、重症者や死者を可能な限り減らす

「感染抑制」だ。重大な被害の低減を図りつつ、国民生活や経済活動も維持する。医療の逼迫（ひっぱく）状況などもてんびんにかけてながら対策を講じる微調整型だ。

「私たちのような専門家集団は、医療には詳しいですが、政治家と違って選挙で国民の信託を受けていない。今回のように国民の生活基盤にまで関わる判断が求められる場合、本来は政府が決定権を持つべきです」

ところが、ご存じのように医療の専門家集団は“前のめり”になった。「ルビコン川」はローマ時代、カエサルがその川を渡れば国に背き、後戻りできなくなるのを知りながら渡河した故事が由来だが、尾身さんが言うには専門家集団はその境界を越えたというのだ。

「やはり、クルーズ船の一件が大きかった」。約3700人が乗船するダイヤモンド・プリンセス号での集団感染だ。2020年2月、乗客を降ろすかどうかの水際対策に、政治家や官僚がかかりきりになっていた。

「専門家はその時点で市中感染が始まっていると判断していた。ですが政府からはそうした情報発信がなく、焦燥感があった。政府に請われなくても、正確な情報を国民に伝えるのが我々の責任と判断したのです」

既に国内で急速に感染が拡大する危険があり、1、2週間が瀬戸際になる——。尾身さんら医師集団は20年2月24日、専門家としての独自見解を発信。以後、そうした見解が「提言」の名で100以上も発信される。

変異を繰り返すウイルスを分析し、リスク評価する専門家と、社会や国民生活の安定を図る政治が折り合うには、難しさが伴う、と尾身さんは指摘する。

例えば、専門家集団は20年2月の最初の提言で「飛沫（ひまつ）だけでなく呼気（吐く息）でも感染する可能性がある」と警鐘を鳴らそうとしたが、厚生労働省から削除を求められた。そのため「例外的に、至近距離で相対すると感染する可能性が否定できない」と文言を修正したという。

さらに、北海道が独自に緊急事態宣言を出した直後のこと。専門家会議が出した20年3月の状況分析で「無症状者も感染させる」の文言が削られた。こちらは、政府と北海道から削除の依頼があったという。

「国民の不安をあおらず、パニックを起こさせてはならないと慎重になった行政責任者の思いが背景にあったと思う。私たちとしては、パンデミック当初から行政との関係が悪化すれば、その後の連携が難しくなるという思いがあった」

ただね、と尾身さんは首を振った。「不都合な真実でも、国民に伝えることが専門家の役割であり、信頼を保つことにつながるんです」

だからこそ、政府と専門家とのパイプが途絶えることも避けるべきなんです、と例に挙げたのが20年2月の全国一斉休校の決定。これは、政府が専門家との協議なしで決めた施策だった。

「学校閉鎖は公衆衛生学的な問題です。インフルエンザなら子供が感染を広げるので根拠がありますが、コロナは子供が感染拡大の主原因ではない。ウイルスの特性は個別に異なるので、事前に相談してほしかった」

では対策は専門家主導が望ましいのか。それは違う、と尾身さんが例に出したのが、物議をかもした「接触機会の8割削減」。数理学を基に専門家が提案した抑制手法を巡り、当時の安倍晋三首相は「その数字は厳しい。何とかありませんか」と難色を示したという。

そこで登場したのが20年4月の「最低7割、極力8割」の文言だ。「安倍さんは8割では国民や企業の納得を得られないと考え、私たちは目標を数字で示さないと国民はついてこないと思っていた。首相が数値目標を出すのはやめよう、と言いだしたら説得を試みたかもしれませんが、政治家としてバランスの取れた文言を選びましたね」

と言いつつも、専門家へのりを越え、「最も深いルビコン川を越えた」と評するのが、東京オリンピック・パラリンピックである。21年6月、観客ゼロの開催を主張したことで政府の対応は右往左往。その是非を巡り、世間の分断も深まった。

「初めは口出しする話ではないと考えていましたが、感染力の強いデルタ株が広がり、深刻な医療逼迫が起きる可能性があり、やむをえませんでした」

重要性増した政府の説明責任

こうしてぎつと振り返っても、その道のりは、紆余（うよ）曲折だらけ。そこでヤボを承知で聞いてみた。3年半、矢面に立ちながら尾身さんたち専門家集団のやってきたことは正しかった？ 「私たちは合理的なパンデミック対策を提言してきたつもりですが、100%完璧だった、とは思っていません」。そして、ウーンとうなって続けた。「ルビコン川にたとえた以上、歴史の審判が必要になるな」

前のめりに、舞台の前面に出ながら感染抑制を訴えた専門家集団。だが最近では風向きが変わりつつある。ワクチン接種が浸透し、致死率も低下。緊急事態宣言の発令も21年9月が最後となり、政府は23年5月、感染症法の位置付けをインフルエンザと同じ5類に

引き下げた。結局、岸田文雄首相と尾身さんは一度も同席しての記者会見をすることもなく「少しずつ政治家と専門家の距離が広がってきた」。尾身さんは首をかしげた。

「パンデミック直後は政治と専門家のゴールは一致していて一体感がありましたが、今は社会経済を回すことが国の優先課題になってきましたね」

ただね、と尾身さんは続けた。「3年半の間で新型コロナへの国民の理解が広がった一方で、その人の立場や価値観によって、この感染症への考え方が多様化した。そういう時こそ専門家より政治が果たす役割が大きい。政府が専門家の意見を採用しなければいけない理屈はないし、コロナを巡る政策を選ぶのは、政治家の責任です。いつも専門家の言いなりなら国民も政府に信頼を置けないでしょ？」

新型コロナとの闘い方を決めるのは、一義的には専門家。でも最終的には政治。そこを混同すべきではないし、専門家と異なる政策を採る場合は、政治家が、国民が納得できる説明をすること——。「ルビコン川を渡ってきた」尾身さんの結論だ。

突如襲ったパンデミックは、政治家と専門家の役割を峻別（しゅんべつ）させる猶予も与えず、世の中を混乱に陥れた。だが死への恐怖感が薄らぎ、新型コロナへの市民の評価も多様化するこれからは、より政治家の説明責任が増すことになるのだろう。【川名壮志】